

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	木村 国広
事業群名	① 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課
	③ 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
① 子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくために、学校教育において「生きる力」の知の側面である「確かな学力」を確実に身に付けさせます。						i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群①③)				
③ 小中等校種間で子どもたちの実態や指導の在り方などについて相互理解を深め、各校種の基本的役割を再確認するとともに、広い視野に立って教育活動の充実・改善を図り、校種間の枠を超えた協働連携による一貫性のある教育を推進します。						ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群①)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	① 県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	目標値①	/	60%	65%	70%	70%以上を維持	70%以上を維持	70%以上を維持(R2)	
		実績値②	46.4%(H27)	45.2%	56.2%	57.0%	/	/	進捗状況	① 本県独自の学力調査により、児童生徒の課題を適切に把握し、課題改善に向けた学校の取組を支援するとともに、教師の授業力向上に資する研修会を実施した。実績値の推移を見ると、目標値60%に対して、平成27年度は46.4%、平成28年度は45.2%と横ばい状態であったが、平成29年度は56.2%、平成30年度は57.0%と、若干の伸びが見られた。
		②/①(達成率)	/	75%	86%	81%	/	/	やや遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	③ 平成28年4月に学校教育法が改正され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校種として規定された。本内容については通知および各種会議を通じて周知を行い、小中一貫及び小中連携教育の推進について働きかけを行ってきた。また、平成28・29年度に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信してきた。このような要因により、小中連携による教育活動は、高い実施率で推移している。
	③ 小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合	目標値①	/	60%	70%	80%	90%	100%	100%(R2)	
実績値②		53%(H26)	98.5%	99.2%	99.2%	/	/	進捗状況		
②/①(達成率)		/	164%	141%	124%	/	/	順調		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目i	長崎県学力調査実施事業	H25-	4,920	4,920	6,437	公立小・中学校の児童生徒及び教員	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、学力調査を実施した。さらに、学力向上のための各委員会において、学力調査の分析結果と改善策について協議を行うとともに、教員の資質向上に向けた研修会を開催した。	活動指標	教員の指導力向上に資する研修会実施回数(回)	13	19	146%	●事業の成果 ・学力調査の結果を分析して明らかになった課題の中から、県全体で改善を図る課題を提示し、各市町教育委員会及び各学校において、その改善に取り組んだ。また、研修会や学校訪問で、各学校の管理職等に対して課題改善や新学習指導要領に関する情報を提供したり、校内の取組につなぐよう働きかけた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を下回っているものの、各市町教育委員会及び各学校に、本調査を検証軸とした授業改善を促しており、指標実績値の着実な上昇に寄与している。	○
				3,893	3,893	6,378					13	22	169%		
				6,533	6,533	6,378					65	56.2	86%		
		70		57	81%										
		義務教育課						成果指標	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70					

2		児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	H26-	21,695	14,464	1,609	市町	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	活動指標	配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業は、各市町内の学校の課題や地域の実情に応じて配置されており、児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援に貢献した。また、県学力調査においても効果があがっている。
		義務教育課		15,761	10,513	1,594			100	100	100%			
		22,317		14,878	1,595	65			56.2	86%				
3		教科等教育指導費	—	12,399	12,399	12,874	公立小・中学校の児童生徒及び教員	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	活動指標	研究指定校数(校)	8	8	100%	●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く情報を発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・研究指定校の取り組みを県下に広めることにより、学習指導要領の趣旨に沿った授業改善の推進に寄与した。
		義務教育課		10,190	10,190	13,552			8	8	100%			
		11,956		11,956	15,149	100			100	100%				
4		教科等教育指導費	—	29,901	21,449	12,069	高校生等	学校の教育課程の展開に寄与し、授業に役立つ資料を備え学習支援の役割を担う学校図書館に、専門的な知見を有する学校司書を配置し、県立高校における各教科の教育内容の充実や生徒の言語活動の充実を図った。	活動指標	司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4	100%	●事業の成果 ・専門的な知見を有する学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実した。また、その活動を他の県立高校に情報提供を行ったことで、各校の図書館活動の充実に寄与した。
		高校教育課		28,419	21,637	11,161			4	4	100%			
		29,801		22,555	12,757	7			7	100%				
5	取組項目	長崎サイエンス・スタディー支援事業	(H30 終了) H28-30	2,481	2,481	4,023	高校生 中学生 小学生 教員	課題解決型学習研究指定校3校は、大学講師招へいや先進校視察を通じた授業改善など学校の実態に応じた研究を進めた。 サイエンスキャンプを1泊2日で実施し、課題解決型学習能力の向上を図った。 長崎大学と連携し、オープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーボ、サイエンス塾を実施した。	活動指標	サイエンスキャンプ参加チーム数(組)	12以上	15	100%	●事業の成果 ・指定校3校とも、生徒のスキルアップや教師の指導力向上が図られた。 ・サイエンスキャンプにおいては指標を達成したほか、内容に満足と答えた参加生徒の割合が100%であり、効果があった。
		高校教育課		2,719	2,719	3,986			17以上	18	100%			
		60以上		73	100%									
6		サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	(R元 新規) R元-5				高校生	長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組とともに、県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。 県内大学情報関連学部への進学を促進し、将来の県内情報産業を担うリーダーを醸成する。	活動指標	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)	70			—
		高校教育課		3,080	3,080	6,378								
		30												
7		教育研究・研修費(教育センター運営費)	—	25,799	25,799	198,736	公立学校 教職員	子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に出向いて行う講座・支援)等を実施した。	活動指標	研修講座等の受講者数(人)	9,153	11,390	124%	●事業の成果 ・概ね計画どおりに研修講座等を実施し、受講者の満足度は高いものであった。特に、小学校プログラミング教育研修を新たに開設するとともに、英語教育研修の小・中・高の充実と円滑な接続を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・アクティブ・ラーニングやプログラミング教育、キャリア教育などの新たな教育課題に対応するとともに、思考力・判断力・表現力を育む授業づくりに取り組んだ。
		9,283												
		95		99.4	104%									
		95		99.2	104%									
高校教育課(教育センター)	25,249	25,249	187,366	95										

8	次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業	H29-R2	2,133	2,133	3,218	公立小中学校の教員	学習指導要領の改訂に伴い、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となる新しい教育課程の説明会を実施した。	活動指標	教育課程説明会の受講者数(人)	3,600	5,023	139%	●事業の成果 ・小学校の教育課程説明会(全教科等)は県内9会場、中学校の教育課程説明会(全教科等)は県内8会場で予定通り実施し、各会場において熱心な取組が見られた。新学習指導要領への移行に向けた意識を啓発することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・各会場で新しい学習指導要領について説明を行うことにより、一人一人の教員の理解と実践を促すことに寄与した。
			4,137	4,137	3,189			成果指標	説明会の内容について、校内研修等により、情報を共有した学校の割合(%)	100	100	100%	
			4,663	4,663	3,987			100	100	100%			
			6	6	100%	●事業の成果 ・研究指定校6校において、生徒に求める資質・能力の育成に資するよう授業改善を行った教員の割合が90%を超えるなど、多くの教員が授業改善を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・次代を担う高校生の資質・能力を育成する授業改善に貢献し、報告会により成果の県内への普及にも努めた。							
			6	6	100%								
			3	95.7	95%								
9	次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト	H29-R元	2,485	2,485	10,460	高校生教員	次代を担う高校生に求められる資質・能力を育成する学校の組織的な取組や実践研究を支援し、教員の指導力の向上を図った。 また、研究指定校6校の取組や実践研究の成果について報告会等を通じて、各高校に広く普及を図った。	活動指標	研究指定校の研究結果についての報告会の実施校数(校)	100	100	100%	
			2,471	2,471	10,364			100	91.4	91%			
			1,369	1,369	9,568			100					
10	取組項目 長崎発 未来の創り手育成プラン	H30-R2	/			高校生	県立高校生徒を対象に英語の4技能型民間資格・検定試験を受検させ、その結果を県教委と各学校が分析して指導改善プランを策定し、指導改善に取り組み、生徒の英語4技能を効果的に育成する長崎モデルの確立を目指した。 県立高校6校を研究指定し、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域活性化に向けた取組等を行った。 指導実績のある慶応大学と連携し、遠隔授業システムを用いた講座「論理コミュニケーション」を配信し、論理的に考察したり、自らの意見を表現したりする力を養った。また、同講座を指導できる教員を育成した。	活動指標	事業参加校における指導改善プランの作成率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・事業参加校において、指導改善プランが作成され、指導改善に取り組んでいる。 ・「ふるさと教育」研究指定校6校すべてで地元の行政機関や事業所などと連携し、地域住民や保護者等に向けた実践研究発表会を行った。
			/					100					
			/					6	6	100%			
/			12										
/			数値目標なし	-	-								
/			10										
11	21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	(R元新規) R元-3	/			公立小・中学校の児童生徒及び教員	リーディングスキルテスト(RST)を活用して児童生徒の読解力に係る調査研究を行い、その研究成果を県内に広く公表することにより、各学校における学習指導の充実や改善を図り、本県児童生徒の学力向上を目指す。	活動指標	学校訪問数(校)	120			-
			/					85%以上	90.3	100%			
			/					85%以上					
	義務教育課		1,825	1,825	10,365		成果指標	全国学力調査における全国平均正答率以上の科目数(科目数)	2				

12	取組項目	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	H29-R元	162	109	1,609	全児童・生徒	様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を、29年度の30団体から35団体に増やした。担当者研修会や会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地域における活用を促した。	活動指標	出前講座実施回数(回)	21	24	114%	●事業の成果 ・各研修会等において「ながさき土曜学習応援団」の積極的な活用を周知することにより、離島・半島地域への派遣回数は目標を達成することができた。より豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能している指導者・関係者が自己評価する割合(%)
				326	218	5,580			成果指標	「土曜学習応援団」活動が、子どもにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能している指導者・関係者が自己評価する割合(%)	80	100	125%	
				571	381	6,378			25	31	124%	85	100	
13	ii	地域子ども教室推進事業	H30-				全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進した。研修会の開催が、台風接近により、1回中止になったため、3回の開催になった。	活動指標	研修会の開催(回)	4	3	75%	●事業の成果 ・放課後子ども総合プラン推進委員会と協議した内容を反映した研修会を実施した。研修会の開催回数は、目標を下回ったが、指導者の資質向上に努めたことで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指導者の資質向上に努めたことで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。
				17,985	9,063	5,580			成果指標	子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能している指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	98.5	98%	
				20,185	10,210	5,581			4	4	100%	100	100%	
		生涯学習課												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群①③)

- ・県学力調査等に基づく学力向上対策の推進については、新学習指導要領において、実社会・実生活で生きて働く学力の育成が求められており、学校教育の内容が高度化しているという課題がある。この状況に対応するために、県では、各種委員会等を設置し、結果分析や課題改善について協議を行い、質の高い学習が必要となる重点課題等を示し、授業提案及び各種通信、研修会を通して情報を広く発信し、共有することで学力向上を図っている。今後も、調査集計・分析システムを効果的に活用しながら、各学校で課題を捉えた授業改善につなぐことができるよう働きかける必要がある。また、児童生徒の理数離れという課題がある中、全国学力調査で3年に1度実施している理科の調査を、県学力調査では取り扱っていないことから、より総合的・汎用的な学力を児童生徒に身に付けさせるために、令和元年度から小学校理科の調査が実施できるように準備を完了した。なお、中学校理科については、すでに県学力調査で英語の調査を実施していることを鑑み、小学校理科の実施状況を検証しながら実施を検討していく。
- ・「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」については、研究成果の報告会を行った研究指定校の割合は100%であり、生徒に求める資質・能力の育成に資するよう授業改善を行った教員の割合が91.4%であった。本プロジェクトにおいて、各学校が「次代を担う高校生」に身に付けさせたい資質・能力を考え、育成に向けた授業改善・実践研究を行う。その際、地域や学校の実態を踏まえて、近隣の小中学校等と連携していく。
- ・長崎サイエンス・スタディー支援事業については、生徒の課題解決型学習能力の向上を意図した「サイエンスキャンプ」を1泊2日で実施したところ県内各校から18チーム57名の生徒の参加があった。参加生徒のうち、取組について満足と答えた生徒の割合が100%であった。大学の講師から、課題解決に向けた研究の仕方について優秀との評価を受けたチームの割合も72%と目標である60%を超えた。今後は、サイエンスキャンプの成果を広めるために、長崎大学や県内スーパーサイエンスハイスクール指定校3校と連携した取組を進めていく。
- ・「長崎発 未来の創り手育成プラン」に係る事業について、「英語で発信できるグローバルバイオンア育成事業」では、平成30年度の分析より4技能中の「話す」に弱さがあることが判明したため、各学校において分析結果を踏まえた指導プランを策定し、4技能をバランスよく伸ばす授業改善に取り組んでいく。また、「論理コミュニケーション力育成事業」は、未来の創り手に必要な「論理的に物事を捉えて表現する力」の育成を図るため講座を実施している。現在、大学の助言を受けながら講座を実施しているが、持続可能な取組とするため、講座そのものを指導できる教員を育成する必要がある。
- ・教育センターでは、「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」及び「長崎県教職員研修計画」に基づき体系的な研修を実施しているところであるが、とりわけ、本県の教育が直面している今日的課題(学習指導要領改訂への対応等)、継続的課題(特別支援教育等)、育成的課題(指標を踏まえた管理職研修の構築等)を踏まえた研修の充実を一層図っていく必要がある。

ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群①)

土曜日を活用した体験活動を推進するために結成した「ながさき土曜学習応援団」は、平成30年度は前年度と比較し登録団体数が5団体増え、派遣回数も15回増えた。子どもの体験活動の多様なニーズに応えるため、さらに登録団体の種類及び団体数を増やしていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 1	長崎県学力調査実施事業	県教委と市町教育委員会、関係機関等による委員会において、検証改善の具体的方策について協議を充実し、課題改善に努める。併せて保護者に対しても家庭での取組と協力を依頼する。さらに、読解力に係る調査研究の課題を受けた調査問題についても検討していく必要がある。	②	県学力調査で読解力等、本年度の課題の改善状況が把握できる問題を作成するなど、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図る。	改善
2		児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図るとともに、未配置の市町に対して事業効果の情報提供を行い、配置の検討を促していく。 また、今年度から2市がスクール・サポート・スタッフを配置しており、その経費の一部を補助する。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費の一部を補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。 併せて、今年度から配置しているスクール・サポート・スタッフについても、未配置の市町に対して、事業概要や事業効果の情報提供を行い、非常勤講師や学習支援員とともに配置の検討を促していく。	改善
3		教科等教育指導費【義務教育課】	—	②	引き続き研究指定を実施し、新学習指導要領の全面实施に対応した授業の工夫・改善等の充実を図る。	改善
4		教科等教育指導費【高校教育課】	—	②	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図る。	改善
6		サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	R元新規	—	令和元年度における事業の実施状況を見ながら、必要な見直しがあれば検討していく。	現状維持
7		教育研究・研修費(教育センター運営費)	「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」に示す資質能力の育成を図るため、校長や教頭等への管理職研修の見直しを行う。また、共通教科情報プログラミング研修の開設や、新学習指導要領を踏まえた授業づくりの講座等の充実を図る。	②	令和2年度から順次実施される新学習指導要領に確実に対応するための研修を、一層充実させる。	改善
8		次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業	—	②	学習指導要領改訂及びその移行期間(H30～R2)を踏まえ、中学校において、地区別の教育課程等説明会を継続して実施し、県内の全教員に変更内容や趣旨等を周知、徹底させていく。また、令和元年度中に国が示す学習評価の内容や学力調査の結果分析等を盛り込みながら、内容の充実を図っていく。	改善
9		次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト	県立高等学校3校を指定し、高校生に身に付けさせるべき資質や能力を明確にし、その育成を図る高等学校の組織的な取組や実践研究を支援することで、教員の指導力の一層の向上を図る。	—	事業期間に指定した15校の取組成果を他の高校にも普及させ、教員の指導力の向上を図る。	終了

10	取組項目 i	長崎発 未来の創り手育成プラン	—	②	令和元年度における英語外部検定試験のデータから、平成30年度との比較による学年ごとの傾向や年次ごとの推移等を分析し、より具体的な指導改善プランの策定に向け取り組んでいく。	改善
11		21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	R元新規	②	本事業は令和元年度からの新規事業であり、リーディングスキルテスト(RST)を活用して児童生徒の読解力に係る調査研究を行い、その研究成果を県内に広く公表することにより、各学校における学習指導の充実や改善を図り、本県児童生徒の学力向上を目指すこととしており、令和2年度も継続して実施する。	改善
12	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	利用者がより利用しやすいように、ホームページに各団体の詳しい活動内容等を掲載する。併せて利用者からのニーズに対応できる団体の登録を進める。	—	都市部の企業や大学等の人材を派遣し、離島部・半島部の子どもの土曜学習等の充実を図るという一定の目標を達成したので本事業は終了するが、県民からの満足度やニーズが高いため「ながさき土曜学習応援団」の継続について検討する。	終了
13		地域子ども教室推進事業	市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対し、講義・演習、情報交換など様々な手法を取り入れた研修を引き続き実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図る。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の理解を深め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。 また、市町に対して人材確保の手立てなどについて情報交換ができる場を提供し、人材確保の手立てなどの助言を行うとともに、研修会や県のホームページ等で事業の周知・広報を行い、子ども教室への幅広い参加を呼びかける。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点